

みずき野町内会防災講演会を開催

8月26日（土）10時から郷州公民館ホールにて防災講演会が開催されました。

講師に国立研究開発法人防災科学技術研究所主任研究員 李泰栄（リ・テヨン）工学博士を招聘し、みずき野町内からは防災部員や各丁目ごとの自主防災隊員など約60名が参加しました。参加者はハザードマップを持参し熱心に講師の説明に聞き入っていました。

2006年の熊本地震災害では震度5以上の地震が数十回続き、支援物資は指定避難所止まりになりました。また2015年の関東・東北豪雨、常総市水害では避難連絡の遅れも発生。非常時防災対策本部自体が被災していました。このように過去の地震や水害の例でも、行政主導の支援だけでは限界があり、自助・公助・共助の連携した体制づくりが求められることを講師は強調されていました。

そのためには、時系列に応じたリスクをイメージ化し、→ 活動・課題の抽出を行い、→ 対応ルールを作成し → 訓練・イベント企画等を通じて世代間断絶を避け協業できる防災環境を工夫することが大切。状況に応じた自主的な避難行動がとれるまでの訓練が必要だとのこと。また、地元資源の活用も重要であり、井戸、店舗（食料、飲料、燃料、生活必需品）、などの機能・設備を生かす工夫をすべき。

知（情報）には、専門知、経験知、地域知があり、それを共有することが大切で、行政を入れて支援体制・避難方針を決定することが望まれます。

守谷市ハザードマップを見ても、水害、土砂災害、地震による地盤液状化のリスクがあることが分かります。首都圏直下地震については、30年以内にM7以上の地震発生の確率が70%。茨城県南部地震は阪神淡路大震災並みの震度が想定されています。

行政、学校、PTA、子供、町内会、の全体が連携して防災活動等を協議し、ルール作りすることの大切さを改めて認識しました。 （みずき野町内会顧問 川上 博）

